

議第 2 0 号議案

消費税を廃止することを求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出いたします。

令和 7 年 9 月 1 7 日提出

提出者	新座市議会議員	高 邑 朋 矢
賛成者	//	上田美小枝
	//	石 島 陽 子
	//	笠 原 進
	//	黒 田 実 樹
	//	小 野 大 輔
	//	小野由美子

提 案 理 由

消費税を廃止し、日本経済を復活させ、多くの国民の暮らしを守るため、この案を提出する。

消費税を廃止することを求める意見書

参院選では消費税減税、あるいは廃止が焦点になりました。国民の6割が生活が苦しいと訴え、2024年度には1万以上の企業が倒産しています。消費税は赤字でも企業に負担を求める税ですから、中小零細企業の倒産は当たり前の結果です。消費税は景気が悪くても増税が繰り返されてきました。この30年間、日本のGDPが伸びなかったのもまた当たり前のことです。消費税は税本来の目的からは考えられない税です。本来の税負担は所得の多い者が多く負担し、所得の少ない者は少なく負担する、それが税の原則です。しかし、消費税の負担割合は所得の多い者ほど小さく、所得の少ない者ほど負担割合が大きいという逆進性があります。

さらに、インボイス制度が始まり、中小零細企業だけではなく、個人事業主まで消費税を徴収されるようになってしまいました。その一方で輸出大企業には多額の輸出戻し税という補助金が入ってくる、それが消費税です。

社会保障の財源という名目で消費税は増税され続けてきましたが、社会保障には充てられていないということも明らかになっています。そもそも1989年より前には消費税という不公平な税は日本にはありませんでした。それまでは日本経済は絶好調だったのです。それが1997年に5%に増税されてから急ブレーキがかかりました。

そして、今では増えすぎる社会保障費と繰り返される増税で国民負担率は5割近くになってしまいました。これでは個人消費が落ち込むのは当たり前です。

緊縮財政と消費税増税のせいで日本のGDPが伸びなかったのは明らかです。消費税は「利益」と「人件費」に課税される税です。消費税が導入されてから、企業は人件費に課税されないように、正規雇用をやめ外注するようになりました。そうすると、社会保険料の支払もなくなるからです。こうして、非正規雇用が増加してきたのです。

今問題になっている「少子化」も消費税の影響が大きい。消費税のせいで我々の子どもや孫たちも正規雇用される可能性がどんどん減ってきています。若い人たちが結婚できないのは非正規雇用では結婚にも子育てにも未来が見えないからです。

「国の借金」という嘘で緊縮財政が続けられ、日本経済は落ち込み続けました。消費にブレーキをかける消費税。貧しい人ほど厳しい消費税は税の本質、累進性を全く無視した税です。

「社会保障費の増大」「安定財源」という理由での課税は間違っています。税は払える者が払うのが原則だからです。今、コメはもちろん、食料品を始めとする物価高で多くの国民が日々の暮らしに困っています。日本経済を復活させるた

めに、これ以上貧富の差が広がって日本社会が不安定にならないようにしないと
いけません。消費税が廃止になれば、インボイスも廃止になり、個人消費が増え、
日本経済は復活し、税収も増えていくでしょう。また、中小零細企業で働く人々
の賃金が上がり、正規雇用が増え、結婚できる若者が増え、日本の少子化が止ま
り、人口増につながっていくでしょう。以上の理由から、ここに「消費税を廃
止」することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和7年9月 日

埼玉県新座市議会

内閣総理大臣 様
財務大臣 様